

## 応募用紙 (ファミリー・フレンドリー企業部門)

(注1) 以下の太枠の中について可能な範囲で御記入ください。原則として、平成19年1月1日現在について御記入ください。

(注2) 調査書の質問に掲げた事項に関し、具体的な内容等が分かる資料がありましたら、それを添付していただきますよう御協力をお願いします。

## ○ 企業概要

(記入日) 平成 年 月 日

フリガナ 名称			
所在地	TEL		
記入担当者	所属部署	氏名	
事業内容			
職業家庭両立推進者の選任 → 有 ・ 無			

## ○ 労働者数等

労働者数等	正社員	人数		平均年齢		平均勤続年数	
		男性	人		歳		年
		女性	人		歳		年
非正社員	パートタイム労働者	人 (うち女性 人)					
	契約社員	人 (うち女性 人)					
	その他	人 (うち女性 人)					

※ 「パートタイム労働者」とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い労働者をいいます。

※ 「契約社員」とは、雇用期間の定めのある労働者をいいます。

( 労働局)

○労働者の状況

1 年齢別構成

(人)

区 分		～20代	30代	40代	50代	60代～	計
正社員	男性						
	うち 既婚者数						
	うち 子供有り						
	女性						
	うち 既婚者数						
	うち 子供有り						

2 勤続年数別構成

(人)

区 分		5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	計
正社員	男性						
	女性						

3 定年・退職・解雇

(過去1年間の状況・人)

区 分	定 年	退 職					解 雇
		結婚	妊娠	出産	育児	介護	
正社員	男性						
	女性						

1 法を上回る育児・介護休業制度（就業規則等を添付してください。）

◇貴社の育児休業制度の内容、利用状況及び休業後の復職状況についておたずねします。

(1) 育児休業制度

○ 育児休業制度の内容

法に定める範囲以上の期間雇用者を対象としている 「いる」場合→具体的内容等	いる	法に定める範囲
休業の分割付与	あり	なし

○ 休業制度の利用状況

※直近の3年度を記入

	平成18年度				平成17年度			
	出産者 (人)	うち休業開始者 (人) ◇	休業開始者/ 出産者 (%)	平均休業 日数 (日)	出産者 (人)	うち休業開始者 (人) ◇	休業開始者/ 出産者 (%)	平均休業 日数 (日)
男性	*	[ ]			*	[ ]		
うち期間 雇用者		[ ]				[ ]		
うち 管理職		[ ]				[ ]		
女性								
うち期間 雇用者								
うち 管理職								
平成16年度				・平成18年度については、平成19年1月1日までの利用状況。 ＊ 男性の場合の「出産者」は、配偶者が出産した者の数。 【 】内は、連続した1ヶ月以上の育児休業を取得した男性の数（内数）。 ◇ 休業開始者は、最も直近の年度においては、育児休業開始予定の申し出をしている者を含む。 ◇ 男性の休業日数については、各人の休業日数を明記すること。				
出産者 (人)	うち休業開始者 (人) ◇	休業開始者/ 出産者 (%)	平均休業 日数 (日)					
男性	*	[ ]						
うち期間 雇用者		[ ]						
うち 管理職		[ ]						
女性								
うち期間 雇用者								
うち 管理職								

○ 休業終了後の復職状況

※直近の3年度を記入

	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	①復職者 (人)	②復職予定であったが退職した者 (人)	①/ ①+② (人)	①復職者 (人)	②復職予定であったが退職した者 (人)	①/ ①+② (人)	①復職者 (人)	②復職予定であったが退職した者 (人)	①/ ①+② (人)
男性									
女性									

・平成18年度については、平成19年1月1日までの復職状況。

◇貴社の育児休業制度の内容、利用状況及び休業後の復職状況についておたずねします。

(2) 介護休業制度

○ 介護休業制度の内容

法に定める範囲以上の期間雇用者を対象としている 「いる」場合→具体的内容等	いる	法に定める 範囲
介護の必要性の程度が変化することに対応した制度の弾力的な運用 「あり」の場合→具体的内容等	あり	なし

○ 休業制度の利用状況

※直近の3年度を記入

(人)	休業開始者 (*)			
	平成18年度	平成17年度	平成16年度	
男性				*休業開始者は、最も直近の年度においては、介護休業開始予定の申し出をしている者を含む。 ・平成18年度については、平成19年1月1日までの利用状況。
うち期間雇用者				
うち管理職				
女性				
うち期間雇用者				
うち管理職				

○ 休業終了後の復職状況

※直近の3年度を記入

	平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	①復職者 (人)	②復職予定であったが退職した者 (人)	①/ ①+② (人)	①復職者 (人)	②復職予定であったが退職した者 (人)	①/ ①+② (人)	①復職者 (人)	②復職予定であったが退職した者 (人)	①/ ①+② (人)
男性									
女性									

・平成18年度については、平成19年1月1日までの復職状況。

2 育児・介護休業期間中の取扱い

育児・介護休業期間の取扱いについておたずねします。表頭の各事項について、休業期間をどのように取り扱ってますか。(内容が分かる資料がある場合は添付してください。)

該当するところに○をつけてください	昇進・昇格の決定		昇給の決定		賞与の算定		退職金の算定	
	育児	介護	育児	介護	育児	介護	育児	介護
就業したものとみなす								
不就業期間の一定割合を就業したものとみなす								
不就業期間とみなす								
その他	(具体的内容)							

3 仕事と家庭とのバランスに配慮した柔軟な働き方ができる制度

育児や介護を行うために利用できる以下の制度の有無及び制度がある場合の利用できる期間、利用者数についておたずねします。(内容が分かる資料がある場合は添付してください。)

※直近の3年度を記入			制度を利用している労働者数(人)					
			平成18年度		平成17年度		平成16年度	
制度の有無、利用可能期間(注)			男性	女性	男性	女性	男性	女性
短時間勤務制度	育児	有( )・無						
	介護	有( )・無						
フレックスタイム制	育児	有( )・無						
	介護	有( )・無						
始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ	育児	有( )・無						
	介護	有( )・無						
所定外労働の免除	育児	有( )・無						
	介護	有( )・無						
事業所内託児施設の運営		有( )・無						
事業所内託児施設の 設置に準ずる便宜の 供与	育児	有( )・無						
サービス費用を補助 する制度(ホームヘルパー等)	介護	有( )・無						
育児休業の制度に準ずる措置		有( )・無						
子の看護休暇のための措置		有( )・無						

(注) 育児の場合は対象となる子供の年齢、介護の場合は措置を利用できる期間の上限、子の看護のための休暇の場合はこれら両方を記入。

平成18年度については、平成19年1月1日までの利用状況。

4 仕事と家庭を両立しやすい環境づくり等

仕事と育児や介護を両立しやすくするための社内環境、その他の制度についておたずねします。設問以外の取組がある場合は、備考欄に記載してください。(内容が分かる資料がある場合は添付してください。)

仕事と家庭の両立支援への積極的な取組の考え方が、経営や人事の方針として明文化されていますか	いる	いない
「いる」場合→ 具体的内容 _____		
育児・介護休業終了後は、原則として原職または原職相当職に復帰させることが就業規則等に明記されていますか	いる	いない
「いる」場合→ 具体的内容 _____		
育児・介護休業終了後の円滑な職場復帰のために、休業中の情報提供、復帰後の教育訓練等を行っていますか	いる	いない
「いる」場合→ 具体的内容 _____		

備考

5 次世代育成支援のための取組

次世代育成支援のための取組についておたずねします。次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について、以下にご記入ください。（内容が分かる資料がある場合は添付してください。）

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、その旨を届けていますか	いる	いない	
「いる」場合 →	<table border="1"> <tr> <td>一般事業主行動計画の内容</td> </tr> </table>		一般事業主行動計画の内容
一般事業主行動計画の内容			
認定を受けていますか、認定を目指していますか (行動計画の期間が終了していない場合)	いる	いない	

6 法定時間外労働・年次有給休暇取得率

過去1年間の従業員1人当たりの法定時間外労働・年次有給休暇取得率について、以下にご記入ください。

区 分		平成18年	
正社員	法定時間外労働	年平均	時間
	年次有給休暇取得率	平均	%

注) 法定時間外労働については企業全体で年間の平均時間を、また、年次有給休暇取得率については企業全体での平均取得率を記入してください。

平成18年1月1日から12月31日までの平均時間、平均取得率を記入してください。

7 両立指標について

両立指標の点数について、以下にご記入ください。

1 両立支援（休業）	
合計（10問中、100点満点）	点
2 両立支援（勤務時間短縮等）	
合計（10問中、80点満点）	点
3 利用状況	
合計（18問中、100点満点）	点
4 環境づくり	
合計（8問中、55点満点）	点
5 人事労務管理	
合計（15問中、80点満点）	点
総計（61問中、415点満点）	点

○ 働き続けやすい企業風土について

仕事と家庭を両立して、働き続けやすい企業風土の有無についておたずねします。設問以外の取組がある場合は、備考欄に記載してください。（内容が分かる資料がある場合は添付してください。）

実態として、育児・介護休業者が出た場合に、部署の人員構成を考えてその間の人を補充する等の配慮をしていますか	い る	い ない
「いる」場合→ 具体的内容		
従業員の仕事と家庭の両立に配慮する必要性について、管理職に対する研修のメニューに取り入れるなどして管理職に徹底を図っていますか	い る	い ない
「いる」場合→ 具体的内容		
従業員に対して、仕事と家庭の両立に役立つ情報提供を行っていますか	い る	い ない
「いる」場合→ 具体的内容		
育児・介護休業など一定期間の休業を取得しても、中長期的には昇進・昇格等での差を取り戻すことが可能な人事労務管理が行われていますか	い る	い ない
「いる」場合→ 具体的内容		

備 考

○ 他社の模範となるような両立支援のための制度や雇用管理について

他社の模範となるような両立支援のための制度や雇用管理について、取組が行われている場合は記載してください。

他社の模範となるような両立支援のための制度や労務管理が行われている	有 ・ 無	
※ 「有」の場合、具体的にお書きください。		
( )		「有」の場合 → 利用実績 有 ・ 無
( )		「有」の場合 → 利用実績 有 ・ 無
( )		「有」の場合 → 利用実績 有 ・ 無
( )		「有」の場合 → 利用実績 有 ・ 無
( )		「有」の場合 → 利用実績 有 ・ 無
( )		「有」の場合 → 利用実績 有 ・ 無

## 平成18年度「均等推進企業表彰」受賞企業一覽

## 1 厚生労働大臣優良賞(1社)

松下電工株式会社(大阪府門真市)

## 2 都道府県労働局長賞(優良賞36社、奨励賞4社、合計40社)

都道府県	企業名	所在地	業種	規模	ランク
宮城	東北緑化環境保全株式会社	宮城県仙台市	建設業	C	優良賞
山形	山形ディーケー株式会社	山形県新庄市	製造業	E	優良賞
	丸果庄内青果株式会社	山形県東田川郡	卸売・小売業	F	奨励賞
福島	ソニーエナジー・デバイス株式会社	福島県郡山市	製造業	B	優良賞
栃木	北関東総合警備保障株式会社	栃木県宇都宮市	サービス業	C	優良賞
群馬	株式会社東和銀行	群馬県前橋市	金融・保険業	B	優良賞
千葉	株式会社ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	飲食店、宿泊業	D	優良賞
東京	日本無線株式会社	東京都三鷹市	製造業	B	優良賞
	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	金融・保険業	B	優良賞
	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	金融・保険業	A	優良賞
	株式会社ユニクロ	東京都千代田区	製造業	B	優良賞
	新日本石油株式会社	東京都港区	製造業	B	優良賞
	株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区	金融・保険業	D	優良賞
	大和証券株式会社	東京都千代田区	金融・保険業	A	優良賞
	大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区	金融・保険業	B	優良賞
新潟	株式会社リンコーコーポレーション	新潟県新潟市	運輸業	C	優良賞
静岡	株式会社静岡銀行	静岡県静岡市	金融・保険業	B	優良賞
	有限会社伊豆介護センター	静岡県伊東市	医療、福祉	E	優良賞
愛知	株式会社イノアックコーポレーション	愛知県名古屋市	製造業	B	優良賞
	トヨタファイナンス株式会社	愛知県名古屋市	金融・保険業	B	優良賞
	株式会社富士通中部システムズ	愛知県名古屋市	情報通信業	C	優良賞
滋賀	大西電子株式会社	滋賀県近江八幡市	製造業	D	優良賞
京都	オムロン株式会社	京都府京都市	製造業	A	優良賞
	日新電機株式会社	京都府京都市	製造業	B	優良賞
兵庫	株式会社トーホー	兵庫県神戸市	卸売・小売業	B	優良賞
	プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク	兵庫県神戸市	製造業	B	優良賞
	日本イーリリリー株式会社	兵庫県神戸市	製造業	B	優良賞
奈良	株式会社MSTコーポレーション	奈良県生駒市	製造業	D	優良賞
	社団法人奈良県トラック協会	奈良県大和郡山市	サービス業	F	奨励賞
島根	高橋建設株式会社	島根県益田市	建設業	E	優良賞
広島	広島ガス株式会社	広島県広島市	電気・ガス・熱供給、水道業	C	優良賞
山口	小野田通運株式会社	山口県山陽小野田市	運輸業	D	優良賞
香川	牟禮印刷株式会社	香川県高松市	製造業	D	優良賞
	高松信用金庫	香川県高松市	金融・保険業	C	優良賞
高知	四国管財株式会社	高知県高知市	サービス業	C	優良賞
	高知トヨタ自動車株式会社	高知県高知市	卸売・小売業	D	奨励賞
福岡	株式会社三井ハイテック	福岡県北九州市	製造業	B	優良賞
長崎	九州教具株式会社	長崎県大村市	卸売・小売業	E	優良賞
鹿児島	株式会社富士通鹿児島インフォネット	鹿児島県鹿児島市	情報通信業	D	奨励賞
沖縄	株式会社リウボウインダストリー	沖縄県那覇市	卸売・小売業	C	優良賞

規模について(正社員数)

A 5,000人以上 B 1,000~4,999人 C 300~999人 D 100~299人 E 30~99人 F 30人未満



## 平成18年度「ファミリー・フレンドリー企業表彰」受賞企業一覧

## 1 厚生労働大臣優良賞 (2社)

住友スリーエム株式会社 (東京都世田谷区)

株式会社サタケ (広島県東広島市)

## 2 厚生労働大臣努力賞 (1社)

東海旅客鉄道株式会社 (愛知県名古屋市)

## 3 都道府県労働局長賞 (31社)

都道府県	企業名	所在地
北海道	社団法人北海道勤労者医療協会	北海道札幌市
青森	青森保健生活協同組合	青森県青森市
宮城	宮城沖電気株式会社	宮城県黒川郡大衡村
秋田	株式会社 ジーエムジャパン	秋田県北秋田市
山形	株式会社 コヤマ	山形県村山市
福島	株式会社東邦銀行	福島県福島市
栃木	フジノン佐野株式会社	栃木県佐野市
千葉	株式会社ココロ	千葉県松戸市
東京	日本郵船株式会社	東京都千代田区
神奈川	セイミケミカル株式会社	神奈川県茅ヶ崎市
新潟	株式会社 第一印刷所	新潟県新潟市
	一正蒲鉾株式会社	新潟県新潟市
石川	金沢信用金庫	石川県金沢市
山梨	株式会社 YSK e-com	山梨県甲府市
岐阜	生活協同組合コープぎふ	岐阜県各務原市
愛知	株式会社 ポッカコーポレーション	愛知県名古屋市
三重	桑名信用金庫	三重県桑名市
滋賀	菱琵テクノ株式会社	滋賀県東浅井郡虎姫町
大阪	東レ株式会社	大阪府大阪市
兵庫	川崎重工業 株式会社	兵庫県神戸市
島根	株式会社 長岡塗装店	島根県松江市
岡山	岡山医療生活協同組合	岡山県岡山市
	倉敷化工株式会社	岡山県倉敷市
広島	株式会社イズミ	広島県広島市
	中電技術コンサルタント株式会社	広島県広島市
山口	東洋鋼板株式会社	山口県下松市
香川	鎌田商事株式会社	香川県坂出市
佐賀	エース構内サービス株式会社	佐賀県佐賀市
熊本	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー株式会社	熊本県合志市
鹿児島	社団法人川内市医師会 川内市医師会立市民病院	鹿児島県薩摩川内市
沖縄	株式会社 琉球新報社	沖縄県那覇市